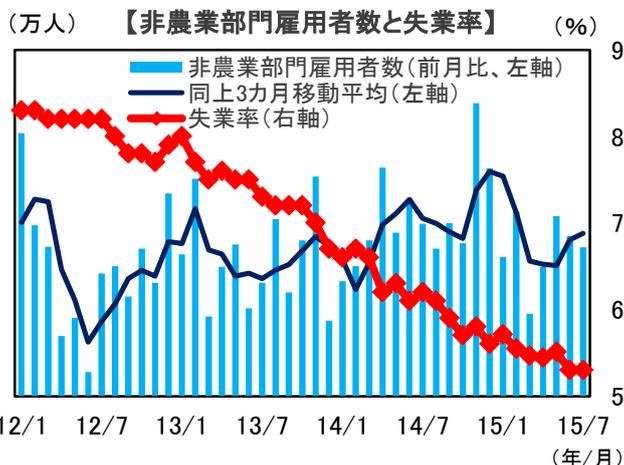


今日のトピック 最近の指標から見る米国経済(2015年8月) 家計部門を軸に景気は順調に拡大

ポイント1 実質GDP成長率は加速

消費の拡大が投資の不振を吸収

- 2015年4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.3%となり、1-3月期の同+0.6%から加速しました。
- 需要項目別にみると、個人消費は同+2.9%と前期の同+1.8%から伸び率が加速しました。サービス支出が堅調だったうえ、前期に伸び悩んだ耐久財および非耐久財が持ち直したためです。他方、企業の設備投資は同▲0.6%と、小幅ながらマイナス成長となりました。エネルギー価格の低迷から探鉱・開発投資が落ち込んだことが原因です。

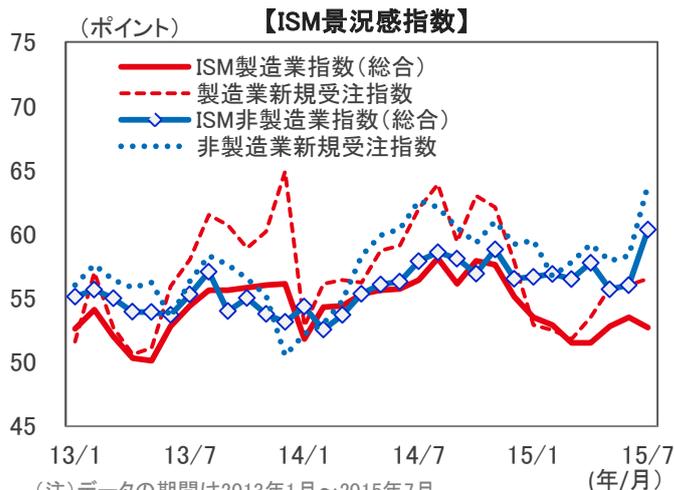


(注) データの期間は2012年1月～2015年7月。
(出所) 米労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 雇用者数は21.5万人増

ISM非製造業指数は続伸

- 7月の非農業部門雇用者数は前月比21.5万人の増加、失業率は5.3%となりました。雇用者数は月平均20万人超の増加ペースを維持、失業率は米公開市場委員会(FOMC)メンバーによる2015年10-12月期の予想レンジ上限に達しました。
- 一方、7月のISM景況感指数は製造業指数が前月比0.8ポイント低下の52.7ポイント、非製造業指数は同4.3ポイント上昇の60.3ポイントとなりました。製造業指数は低下しましたが、指数を構成する5指標のうち、需要の動向を示す新規受注指数など3指標が上昇しました。



(注) データの期間は2013年1月～2015年7月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 個人消費、住宅投資の拡大に加え、今後は設備投資も回復の見通し

- 7月の小売売上高は前月比0.6%増でした。他方、6月の住宅着工件数は同9.8%増、同月の中古住宅販売件数は同3.2%増でした。雇用・所得の増加を背景に、家計部門の消費と住宅は堅調に推移しています。

- エネルギー価格が底入れしつつあることから、今後は探鉱・開発投資も最悪期を脱する見込みです。個人消費、住宅投資の拡大に、設備投資の立ち直りが加わるため、下期の実質GDP成長率は上期から上向く見込みです。

ここも チェック!

2015年08月10日 米国の雇用統計(2015年7月)
2015年08月06日 米国のISM景況感指数(2015年7月)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。